

共産主義に関する比較研究

——一九七〇～一九八〇比較共産主義に関する諸考察——

三 浦 信 行

目 次

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 一 はじめに | 六 Intra-Communist 比較研究 |
| 二 比較共産主義の定義 | 七 比較共産主義におけるアメリカの博士論文の分析 |
| 三 比較共産主義における研究カテゴリー | 八 最近のアメリカ人によるソ連観 |
| 四 比較共産主義の内容分類 | 九 おわりに |
| 五 比較共産主義研究の分析 | |

一 はじめに

今日の「米ソ関係は最悪で冷戦時代もこれほどひどくなかった」と総ての識者は一応に指適しており、また米国のハリス世論調査によっても「米国人の対ソ悪感情は史上最悪」であることを認めている。

昨年ハリス社が行った世論調査の結果によると、ソ連は「非友好国」と否定的回答をした米国人は八八%、「敵国」

とはっきり断言した人が、五二％と過半数に及んでいる。^①このように米国におけるソ連に対する失望ぶりは、我々日本人が考えているよりはるかに多く、その現実の厳しさがうかがわれる。因にニクソン大統領の訪ソで東西緊張緩和（デタント）時代の年には五五％が「米ソ関係の長期的展望は明るい」^②と答えているのと考え合せると、米国のソ連に対する信用の失墜は、計り知れないものがある。

これら險悪きわまる米ソ関係が先行き続くとしたら、世界情勢は増々混乱の度を深め、収拾がつかない状態に陥ってしまふ。

このような米国におけるソ連への危機感の中で、いま米国の識者たちが深刻に悩んでいる問題がある。それは、米国におけるソ連研究の低迷である。

ロックフェラー財団の調べによると、第二次大戦直後はほとんど皆無に近かった米国のソ連研究は、五〇年代、六〇年代半ばにかけて約三千人の博士号取得者を出すほどになっていた。その後大学、政府の研究費削減（六五年から今日までに約七〇％減）、卒業後の大学のポストや就職先が限られる、デタントなどの時代の流れもあって、急激に学生の人気を失った。ことに今日も必要とされているソ連の「外交政策」「ソ連の行動分析」といった分野で博士号を取った数が少なく今日の米国のソ連研究は、戦後最低に落ち込んでいる。^③

この危機的状況の中にあつて米国のソ連、共産主義研究を行っている南カリフォルニア大学の、バートン教授の比較共産主義に関する論文を私は手にした。バートン教授は昨年夫人と共に日本を訪れ、私が南カリフォルニア大学留学中お世話になって以来久しぶりにお会した。博士は現在の自分の研究と米国における学会の状況等をお話になり、その折博士が論文等を持参しそれをいただいたものである。その中の論文の一つが以下に掲げるものである。

本論文の報告書は、一七八〇年十一月五日より八日までフィラデルフィアで開催された the American Association for the Advancement of Slavic Studies の第二十回大会で比較共産主義研究に関する計画グループの前議長を務めた Wayne 州立大学の R. V. Burks 教授によって組織された “Comparative Communism: Update and Evaluation” に関するパネルの為に準備され、そしてそこで述べられたものである。また報告書はジャーナルの国際編集委員会と、南カリフォルニア大学諮問委員会の十二名の会員の間に配布され、彼らの大部分はこのジャーナルの内容分析は有益なものであり、出版する価値があると感じたからである。またこの大会に出席しなかった多数の学者から報告書の要求を受けているので、ジャーナルの幹部は “大衆の自発的要求” だけでなく、“上記委員会からの指示” の両方に応えたものであると、バートン博士は述べている。

また十年以上の “Studies in Comparative Communism” の編集はバートン教授を刺激して比較共産主義という用語はどのような意味か、そしてこの研究分野に属している研究の種類について考えさせた。このレポートでバートン教授は、これらの事柄に触れこの分類を展開し、そしてまず Studies, 1970-1980 の内容を分析し、それから一九七四—一九八〇比較共産主義の分野における博士論文の内容を分析していったと述べている。

二 比較共産主義の定義

私（バートン教授）は比較政治の一層広範な分野の排他的な部分として、比較共産主義の分野を考えないし、また intra-Communist 比較研究の独特で偏狭な分野としても考えない。私にとってより重要な事は、“比較”であり共

産主義という言葉は、比較研究方法で研究される主題を単に限定するに過ぎない。もちろん定期刊行文献その他の図書目録作成の為のさまざまな手引きにおいて、政治学雑誌の中の *Studies in Comparative Communism* の分類には、まさにこの主題である共産主義こそが責任があるように思われる。それでもこの比較の試みは、政治現象の研究から極端にはずれるべきではない。私は比較共産主義の分野の肝要な部分として教育学、文学、法学などの比較研究の他に比較社会学研究、比較経済学研究、比較哲学研究（特にイデオロギーの研究）を認める。

数年前 Robert Tucker は最も単純な「集合」「比較から」「経験」と「一般」比較を通して *model building* にまでわたって比較共産主義の学問的調査についての四のレベルを明かにした。^④ 私は比較共産主義研究のレベルよりもむしろ内容を分類するという少々別の仕事に着手している。しかし、この分類とその後の分析を開始する前に比較共産主義の研究成果を類別してみたいと思う。

三 比較共産主義における研究カテゴリー

比較共産主義の分野においては、五つの研究成果のカテゴリーが目立つ。

第一のカテゴリーは書物である。個々の学者二―三人の共同研究による比較書や専攻論文（ここでは即座に *Political Power: USA/USSR* が思い浮ぶ）。そしてこれは一つのテーマについて述べられており、さまざまな共産主義諸国に関する、一群の専門家による寄稿で成り立っているシンポジウム書である。後者はしばしば学者による学会での会議やパネルの結果、共産主義情勢の比較研究として通用するものとして最も人気のある媒介物であるように思わ

れる。時折これらのシンポジウムはしまいには、雑誌の特別発行という形に至る。これらには共産主義情勢についての組織網の割に知られていない雑誌の他に、共産主義や関連地域研究を専門とする雑誌も含まれる。例えば *World Affairs* の Spring, 1980 は共産主義制度における権力の推移に専念している。一方 *Legislative Studies Quarterly* は先頃共産主義立法府に関する特別号を出版した。

第二のカテゴリーは私たちのトピックに専門的にとりかかっている、ただひとつの国際共同研究雑誌 *Studies in Comparative Communism* である。

第三のカテゴリーはその他の雑誌であり、次のように細分できる。(1) 比較雑誌(2) 共産主義や(東ヨーロッパあるいは東アジアのような) 共産主義規則の支配下にある地域を専門とする雑誌、そして(3) 一つの学問特に政治学に立脚しているその他の雑誌。^⑥

第四のカテゴリーは、学会(特に the American Association for the Advancement of Slavic Studies(AAASS)のような地域研究や、the Conference on Communist Studies of the American Political Science Association [APSA]のような専門団体に属する共産主義地域の専門家グループ)で提出される未発表研究論文である。

第五のカテゴリーは博士論文である。共産主義に関する比較研究の五つのカテゴリーすべてを概観することは、ここでは不可能である。私は比較雑誌の予備調査をしたけれども、ここでは *Studies in Comparative Communism* と博士論文の二つのカテゴリーに関してのみ組織立てて集中するつもりであるが、時折他の三つのカテゴリーについても、コメントを加える。実際読者による残りのカテゴリーの全部の組織立った論評が、これらの発表の為に考慮されるであらう。

四 比較共產主義の内容分類

比較共產主義の項目の中に、政治と社会システムに関する比較研究を含めるので、一般比較研究と intra-Communist 比較研究のこの二つの広範な部分の為の分類を展開している。私たちの比較分野のこの二つの基本的部分は階級組織的にさらに細分される。

一般比較研究

- (1) 東・西比較
- (2) ソビエト、アメリカ比較
- (3) 分断国家
- (4) その他の共產主義／非共產主義国家の比較研究
- (5) Intrastate, subnational 比較研究

Intra-Communist 比較研究

- (1) 国際共產主義運動
- (2) 共產主義国家
- (3) 東ヨーロッパ
- (4) 局部的共產主義運動

- (5) 有力共産主義システムの比較
- (6) 有力でない共産党の比較
- (7) Intra-Communist state, subnational 比較研究
- (8) Intra-Communist 運動比較研究

これらのカテゴリーを説明する際に、最初にTuckerの第二、第三のレベルでジャーナルに出ている、独創的な比較の仕事の諸例を挙げておく。私は原文の寄稿が、比較に基づいてなかったトピックスを記載する意図はないが、それに対して私たちは、他の共産主義国家あるいは、政党あるいはcross-system 比較の大局的見地からのコメントをつけ加えている。しかしながら幾つかの例において私たちは(Tuckerが彼の第一の「集合」比較レベルを述べる際に)^⑦彼が「技巧的配置」と呼んだものをしのぐことができた。そして幾つかの比較に基づいていない寄稿に立脚している比較総合コメントを依頼したのである。

これらの経験的寄稿を評した後で私は最初に理論的、方法的研究そして、政策研究を取り扱い、次に証拠書類提出、文献調査、論評論文、将来性のある著作の再評価、学位論文摘要そして教授ノートのいくつかに分られたカテゴリー(特にジャーナルのさまざまな部門)を分析しながら非経験的研究に触れる。私はジャーナルの相当量の寄稿のおおまかな、地理的暫時分析を加えることは、有益であろうと思った。暫時分析は“horizontal”“vertical”そして“diagonal”研究(下記にて説明)についての私の概念を紹介するものである。私たちの記録を見るとこれら全ての方法が相対的に軽視地域を強調するはずである。

次の段階は学問、職業地位そして国籍の見地から製作者——私たちの寄稿者——を概観することである。

五 比較共産主義研究の分析

次の分析はStudiesの編集者として在任中の一九七〇年から一九八〇年の一〇年間にわたる、寄稿／作品、経験的研究によるものである。ここでは共産主義社会、政党、イデオロギー等々を含む比較研究を議論する前に、一般の比較研究に関する幾つかの予備的意見を述べておく。

一般比較研究

共産主義システムを含めずそして、先進工業社会に、専心している Cross-Societal 比較研究は、りっぱに成功しているというのが私の印象であり、また一部分これは the Organization for Economic Cooperation and Development (OECD) 諸国に関するデータの有効性が多いにあった結果であり、そして合衆国（並びにカナダ）には、西ヨーロッパや日本と共通の点が多いという Trilateral Commission の形式の背後にある考えが次第に受け入れられてきているのだと思う。例えばアメリカ、ヨーロッパそして日本の funding organizations は最近、イタリア、フランスそして日本の国家と地方レベルとの政治的、行政的關係に関する多国研究プロジェクトチームを作った。私が知っているアメリカ、イギリスの日本研究の学者たちは日本をイギリス、あるいは合衆国と比較しながら Cross-Societal 研究を生み出したのだということをつけ加えておく。

ここでの諸例は傑出したイギリスの社会学者 Ronald Dore のイギリスの工場と日本の工場に関する著作、あるい

は Robert Cole による労働の可動性と参与に関する最近の研究——アメリカと日本の産業の比較研究である。もちろん共産主義研究において私たちは、Jerome Gilsen によるイギリスとソビエトの政治についての比較可能な著作、そしてごく最近では資本主義国と共産主義国、特に合衆国、ソビエト連邦と東ドイツにおける労働と家族生活についての Marilyn Rueschmeyer の研究を所持している。^⑧ また（最も近ずきやすい社会主義国として）冒頭にユーゴスラビア、ポーランド、そして後にはソビエト連邦さえ含んでいる。一層大きな Cross-Societal プロジェクトが都市研究分野において着手されている。

そのような比較研究の後援はあきらかに私たちの経済的能力を越えている。それにもかかわらず私たちは適度の方法で非共産主義社会の大局的見地から、所定の題目に関するコメントを依頼することによって Cross-Societal 比較研究を一貫して推進してきた。例えば Harry Rigby の援助で最近ソビエト連邦における顧客主義に関する大学院学生の研究論文について、シンポジウムが行われた。そのシンポジウムは東ヨーロッパや中国だけでなく、先進西側社会、日本そしてイスラエルにおける政治的顧客主義に関する比較コメントを含んでいる。（Summer/Autumn 1979 年）しかしそのようなプロジェクトは莫大な時間の浪費であり、そして最終の作品は、遭遇した難局や努力の範囲も伝えないのである。例えば、東ヨーロッパ、ソ連、フランスそして日本における都市事情に関する最近号（Winter 1979, Carol Lewis によりまとめられる）は、2年半以上の期間にわたり、このプロジェクトに参加した仕事を教えないのである。話をもちかけられた学者の数、依頼されて論じられた原稿の数、拒絶されたりそうでなければ不适当であった原稿の数、そして有望であったが発表されなかった原稿の数、この中には東ヨーロッパやソ連の学者によるものが幾つか含まれている。

東西比較……この重要なカテゴリーはジャーナルにはほとんどなく、包括的な東西比較研究を得ることは難しい。それらは典型的に共産主義情勢の専門家による同種のトピックに関する幾つかの研究に応じて generalist や非共産主義諸国における軍民関係に専念した特別号、(Autumn 1978) における David Segal (メリーランド大、社会学、政治学、合衆国における民間軍関係の専門家) によるエッセイ “Civil-military Relations East and West” である。もう一つの例は、先進工業社会における顧客主義に関する短かいコメントであり、特にこのトピックに関するシンポジウムの為に依頼されたものである。(Summer/Autumn 1979) 再度の寄稿者は非共産主義地域の政治学者 Patrons, Clients, and Politicians : New Perspectives on Political Clientelism の著者フロリダ大学の Keith Legg である。^⑨

ソビエト、アメリカ比較……世界情勢における合衆国とソ連の重要性、強大なる力を有する地位、そしてそれぞれの社会政治システムの最も発達した（あるいは最も古い）模範として認められた位置は、確かに学会の比較の興味を請け合ってくれる。実際 Brzezinski-Huntington の著書 (Political Power : USA/USSR 1963 年発行) は多様性に富む政治的、経済的、軍事戦略的、社会的そして文化的なトピックを比較している研究の模範として役立った。最後の一〇年間にわたって、Studies の七つの論文が直接ソ連と合衆国を比較している。

このカテゴリーにおいて種々の学問を代表している例は次の通りである。“the new economic togetherness” に対するアメリカとソ連の反応 (Autumn 1974. Nathan Leites による。) 故 Alex Simirenko によるソビエトとアメリカの社会学の調査 (Spring/Summer 1973), Lenin 主義 Lovestone 主義 (Harvey Klehr, Spring/Summer 1974) 、アメリカとソ連の抑制所見 (故 William Welch による Autumn 1973)。そしてアメリカとソ連の学校における公民教育

の目標（それに対して私たちはハンガリー、ブルガリアそして中国の展望からコメントを加えている Autumn 1977）。そのうちの幾つかは二国における具体的発展の比較を扱っているというよりは、むしろ知覚や反応そしてイデオロギーの概念の比較を扱っている。

分断国家……分断国の比較研究は一〇年前私たちの優先リストの上位にあった。ここには単一の文化的、歴史的、言語学的背景の中でかなり研究されうる政治的、経済的そして社会的現象がある。事実ジャーナルは「分断国家の比較分析」とタイトルのつく常設部門を設けると発表している。このことにもかかわらずジャーナルに出た一〇論文のほとんどすべては、編集者による盛んな懇請や依頼によるものである。四つの論文が二つのドイツを取り扱った。（教育そして農業の近代化を含める、それぞれ Spring 1972 と Autumn 1973）二つの論文が共産主義中国と国家主義中国を扱った。（リーダーシップの役割とエリート闘争、Spring/Summer 1974 と科学と技術政策近刊）そして三つの論文が北朝鮮と韓国（イデオロギーと政治、Spring/Summer 1974）を取り扱った。南北ベトナムの正確な状況の比較研究は依頼されたのだが完成されなかった。

私たちはまた、私の（バートン教授）以前の学生であり、その後のワシントンの朝鮮情勢調査研究所の管理者となつた Dr. Young Hoon Kang に組織された北朝鮮と東ドイツに関する会議の為の Robert Tucker の演説 “Communist Revolutions, National Cultures, and Divided Nations”（共産主義革命、国家的文化及び分断国家）を発表している（Autumn 1974）。

その他の共産主義／非共産主義国の比較研究……共産主義社会と非共産主義社会におけるシステムと他のトピックを比較している原稿には数年にわたって、受け取られているものが多少はあるけれども発表されたものはない。

このカテゴリーでは、ソビエトとアメリカの比較、そして分断国家の中に興味があるように思われる。また Mao Tse-tung, Liu Shao-Chi, Stalin として Hitler の比較精神言語研究を発表している（Winter 1974）。Intrastate, Subnational 比較研究……共産党が公開の政治環境で活動する方法、そしてその追い求める政策は、所定の政治システムの中の（CP を含む）幾つかの政党の比較研究で明らかにすることができる。この重要なカテゴリーにおいて、私たちは（Martha Good による）イタリアの政党の比較研究を提供している（Summer/Autumn 1980）。これは将来有望な研究カテゴリーであるように思われる。そして比較研究は合法政党に限定される必要はない。限定的背景における（CP を含む）非合法政党やグループのやり方の比較はまた収獲が多いものである。もっとも、ここではデータの不足が障害となっている。

六 Intra-Communist 比較研究

国際共産主義運動……完全なる共産主義運動に関する論文は、これまで発表されていない。最も内容の充実しているのは the 1976 Confrence of European Communist Parties の記事である（Winter 1978）。もう一つの寄稿は（Pravda から Daily World まで）五つの有力または非有力機関紙における Watergate の取材範囲と緩和を比較する興味深い試みであった（Autumn 1976）。私たちはまた共産主義内部の関係についての論文を発表している。例えば、中国と日本の共産党の断絶、中国でのオーストラリアの共産主義者たちの教育（共に一九七八年 Winter 号、私たちはヨーロッパとアジアの共産主義に専念した）あるいは CPSU と PCI のもつれた関係（一九八〇年 Summer/

Autumn イタリアの政党に専念した特別 double 号)。私たちは、比較形式で共産主義運動を取り扱っている原稿を幾つか受け取っているけれども、発表を引き受けられているものはひとつもない。入って来る原稿のすべてが急なものでこの記録は広く比較研究を発表することの構造上の難しさを強調するものである。相対的に範囲の限られた比較トピックの場合、論評過程を通過することはよりたやすいが、国際共産主義運動の全部あるいは、重要な部分のような異種の実体的範囲の広い比較研究にとって、そうするのは困難である。

共産主義国家……十二以上の共産主義 nation-states が、比較研究にとって充分な共通の特質を持ち、意味深い焦点を提供している。

しかしながら、実際問題として学者はしばしば非有力政党を含め、一般の国際共産主義運動にまで、分析を広げあるいは、その取り扱いを東欧諸国にとどめたりしている。共産主義政党国家が一諸に取り扱われるところでは、概して論文は理論的、方法論的な問題を扱う。例えば共産主義国家の外交政策の比較研究に関する一〇の論文から成る一冊の論文集は、比較研究の賛否両論や *whats, whys* として *hows* に真剣に取り組んだ (Spring/Summer 1975)。この点については多分、すべての Communist nation-states をカバーする比較研究が、いかに少ないかを教えている。Richard Gripp の草分け的教科書 *The Political System of Communism* が、全ての一四政党国家 (発表当時) の範囲にわたっており、独特なものとして記憶に残っている。また記載に価するのは Gary Bertsch の *Power and Policy-making in Communist Systems* である。

これはソ連、中国、そしてユーゴスラビアに焦点をあてながら、全ての有力政党国家を議論している。しかしながら、ずば抜けて最も野心的であり、包括的なプロジェクトは Bogdan Szajkowski に編集された、最近出版の三巻か

ら成る著作 *Marxist Governments: A World Survey* である。

これは一六の共産主義政権に加えて、アンゴラからイエーメン人民民主主義共和国にまでわたって九つの他の“Marxist”政府を評している。（アフガニスタン、マダガスカル共和国、そしてサンマリノは次回の版につけ加える予定である）しかしながら問題は編集者 Michael Waller と Neil Harding による最初の二つの章のみが比較に関するの章であることである。他の章の全ての章はそれぞれ専門家によるのだが、一つの国を評しているのである。

東ヨーロッパ……二〇以上の論文が総括して東ヨーロッパを、またコメコンとワルシャワ条約を含むカテゴリーを扱っている。^⑩このカテゴリーの寄稿の多くは、理論的、方法論的あるいは図書目録的（文献調査）である。経験的比較研究は次のようなトピックを扱っている。外交政策指導（Farrell, January 1971）政治的継承（Korbonski と Beck, Spring/Summer 1976）国家仲裁機関（Feuerle, July/October 1971）農業報酬（Wädekin, Spring/Summer 1978）住宅政策（Morton, Winter 1979）そしてストライキ、暴動、その他の騒動（Montias, Winter 1980）最後の四つの論文はソ連を含む。

局部的非有力共産主義運動……（有力政党と同様に）世界のさまざまな地域の非有力共産党のグループの特質についての研究は、例えばアジア対ラテンアメリカ、あるいは西ヨーロッパにおける共産主義運動の地域的相違を明らかにするかも知れないと誰でも推測するだろう。ジャーナルに提出される原稿の他に発表された論文の調査は、この重要な地域でたいした仕事を示しているようには思われない。私が心に抱いている種類の研究はマルクス主義とアジアの知識人を論じ、アジア革命におけるアジア共産主義指導者たちと、舞台の類型学を展開している Robert Scalapino の編著の書 *The Communist Revolution in Asia: Tactics Goals and Achievements* の中の “Communism in

Asia: Toward a Comparative Analysis”とタイトルのついた彼の比較序説である。専門家たちによって書かれているこの本の他の一二章は、中国からネパールまで一二のアジア諸国における共産主義を取り扱っている国の研究である。

私たちの経験では、ほんのわずかの原稿が来ているだけで、大部分は西ヨーロッパの共産主義運動を扱っている。これらのうちの一つだけが西ヨーロッパにおける共産主義指導に関してのものを発表している。

有力共産主義システムの比較……一般比較研究においては、支配力のあるソ連と合衆国を比較するように、ソ連と中国の比較は、二つの共産主義社会を含んでいる全ての比較研究の半分以上を占める。加えて“*The Sino-Soviet Conflict and the Problem Parties*”とタイトルのついたジャーナルの特別シリーズは、二つの共産主義超国家に対する（特にルーマニア、ユーゴスラビアそしてラオスのような）さまざまな共産主義国家や、政党の位置を研究している。これらの研究は当然また問題の党や党国家に対するソビエトと中国の政策のあからさまな、あるいは暗黙の比較を提供している。ソビエトと中国の比較研究で取り扱われるトピックは発展理論、中央委員会会員、農業報酬と外的誘因からの社会主義化、軍隊、健康管理、裁判と思想改革、社会主義的現実主義、そして外交政策にまで及んでいる。その他の比較研究はソ連とキューバ（革命の概念とラテンアメリカへの接近）ソ連とポーランド、ポーランドとルーマニア（ヨーロッパ「緊張」緩和への能度）そしてポーランドと東ドイツ（民間軍の関係）を組み合わせている。

非有力共産党の比較……二つないしは、それ以上の非有力政党の比較研究がおろそかにされているもうひとつの領域である。数年来このカテゴリーで入って来る原稿はほんのわずかであり、非有力政党と政治的適合（Thomas Greene, Winter 1973）に関する一論文と全て PCI と PCF を扱っている四論文が発表された。（これらの西ヨーロッパ

の政党に対する興味を刺激したのは、イタリアとフランスの共産主義に関する有名な Blackmer-Tarrow 書が原因であるかも知れない^⑪）PCI-PCF 論文のうち Heinz Timmermann による論文一つだけが、二つの政党の国家戦略と国際自治の比較研究である（Summer/Autumn 1972）。その他の論文は PCI-PCF 二党の政策やイデオロギーそしてリーダーシップを比較するというよりむしろ PCI-PCF の関係にたずさわったり、あるいはそれが政治連合に干与する時これらの政党に対しての合衆国の政策にたずさわっている。

逆説的に言えば（合衆国の政策にかわり合を含めて）ヨーロッパ共産主義に対する最近の興味がジャーナルのページに反映されていないということである。多分正確には funding は結果として書籍形態としての論文の発表を伴う会議に適用されたからであろう。

Intra-Communist State, Subnational 比較研究……将来の寄稿家へのいつもの招聘は Studies の全号の内側の背表紙に出ている。なかんずくそこでは、所定の共産主義国家内部のさまざまな共和政体、自治地域そして、民族比較の研究（あるいは中央アジアのウイグル族のような国境に接している単一民族の比較研究）を促進したいと述べている。このカテゴリーにおいて数年にわたって論評されている原稿が多少あるが、ユーゴスラビアにおける民族的政治に関する George Zaniovich の原稿一つがこれまでにジャーナルに出ているだけである（January 1971）。そしてソビエト社会主義共和国連邦における国家権力の概念に関する原稿が一九八一年に発表の予定である。また、ソ連やユーゴスラビアのような多民族的共産主義国家は Subnational units と交差する比較研究に特に有効であると信ずる。最近そのような研究が論議されており、ユーゴスラビアの学者にまで招聘が拡張されている。

Intra-Communist 運動の比較研究……中国ソビエト間の闘争は、たくさんの非有力政党の分裂へと導いた。共産

主義政党が一つ以上あるところではどこでも、イデオロギーの位置や個性その他同種類のものの見地から、一つの社会における二つないしは、それ以上の政党の比較研究がしばしば参考になる。私たちはインドとイスラエルの異なるイデオロギー戦術、そして民族性を分析しながら、この二国の共産主義運動における幾つかの政党に関する論文を発表している。そのような比較研究は又政治状況によって、その他の左翼党派やTrosky主義者たちのような分裂グループを含めるべきである。(私たちは Sri Lanka Lerski のケースを研究している Spring/Summer 1977)。

非経験的研究

経験的研究を避けて代わりに、理論や方法論に専念して現在の文献を概説論評したり、教授について報告するというのが、多分新分野の徴候なのだと思う。このカテゴリーには、また政策論文や証拠書類提出が含まれる。

理論

ジャーナルへの十二の寄稿が、理論的問題を扱っており、この中にはしばしば文献に引用されているものも少なくない。John Kautsky の “Comparative Communism Versus Comparative Politics” (Spring/Summer 1973), Alfred Meyer の “Communist Revolutions and Cultural Change” (Winter 1972), Robert Tucker の “Communist Revolutions, National Cultures, and the Divided Nations” (Autumn 1974) など、Richard Lowenthal の “On ‘Established’ Communist Party Regimes” (Winter 1974) など、Paul Godwin の “Communist Systems and Modernization” (Spring/Summer 1973), Bradley Scharf の “Environmental Determinism and Communist Leadership Behavior” (Spring/Summer 1976) など、Osker Gruehwald の “Comparing Socialist Cultures: A Meta-Framework” (Spring/Summer 1978) を加えるべきである。共産主義諸国における民間軍関係に完全に専心

した号は“First Steps Toward Theory”と副題がつけられた。この号（Autumn 1978）はたくさんの共産主義社会における経験的証拠と対照して民間軍関係の発展段階に関してある理論案を考査したものである。

方法論

ジャーナルの方法論に関する著作は範囲の広い理論的、方法論的そして認識論的論文から、制限のある研究ノートやコメント特別方法論の秘決のような論文にまでわたっている。また範囲の広い二つのアプローチタイプを選んで抜き出している。Michael Montias の“Modernization in Communist Countries, Some Questions of Methodology”（Winter 1972）と Peter Ludz の“Comparative Analysis of Divided Germany : Some Problems and Findings in Theory and Methodology”（Summer/Autumn 1979）これは東西ドイツの体系比較研究の不滅のドキュメンタリーシリーズの概念と実行へのとてつもなく有益な眼識を備えている。私たちは両方のカテゴリーのもっと多くの寄稿を必要としている。

特に革新的方法論的アプローチの寄与であるが、それは共産主義と非共産主義システムの比較研究にあてはまるはずである。

政策

政策論に余り重きを置かないようにするのが私たちの方針である。なぜならば大抵そのような寄稿は鼓吹者のものであり学研的雑誌には当然載せるべきではないという個人的信念の為である。そのようなエッセイはさまざまな政策のオプションを提供することを得意とする雑誌に任せられるべきであるが、そこでもまた一層大きな衝撃となるであろう。

しかしながら、時に政策勧告は絶対的であるか、研究の一部分に過ぎない形式のどちらかである。数年にわたって私たちは政策のカテゴリーに漠然と入れることのできる三つの論文を発表している。それらは全く奇妙な話だが、ソビエト、アメリカの談合を取り扱っている。例えば（“New Options for the United States in East-West Trade” April 1971）。

証拠書類提出

過去、現在共産主義現象に関する重要な証拠文書を発表することは、常にジャーナルの方針となっている。この為にいつもの招聘は、“論文に重要な証拠文書の目録をつけ加えること、その中にはジャーナルのドキュメンタリーセクションで再刊されるものがあるかも知れない”と将来の寄稿家にまで拡張されている。例えば中国と東ドイツにおける教育、中国の東南アジアに対する政策、そしてインドとオーストラリアにおける共産主義運動に関する論文には、広範囲にわたる主要な証拠文書が添えられた。しかしながら数年にわたって、増加しつづけてきたコストは、例年の印刷ページ数の減少を強いた。私たちは原本の寄稿を減らしたくはなかったけれども、証拠文書を犠牲にして削減しなければならなかった。それでもドキュメンタリーセクションは、モスクワと京北の例えば、ルーマニアに相対している位置やもちろんこの二つの共産主義超政党に対する“問題”政党の政策の発展を例証している最重要文書を読者に提供しながら“The Sino-Soviet Conflict and the ‘Problem’ Parties”に関するシリーズの研究を伴っている。

文献調査

図書目録的論文や文献調査を経視する学者がいるが、私たちは学問の状況の時を得た実績調査は、特に比較共産主義のような分野においては、重要であると常に感じている。加うるに私たちは、東西における学問的比較調査（例

例えば、Alex Simirenko による一九七〇年代のソビエト連邦と合衆国における社会学の状態 Spring/Summer 1973）や（比較外交政策研究や比較エリート研究それぞれの背景に対する中国の外交政策と中国のエリート研究、Spring 1980）そして東ドイツにおける政治学 Winter 1976 のような）選抜された分野の公表を奨励している。

しかしながら、最も野心的な調査は比較共産主義の教科書に関する思想豊かな「専門家」の紹介を提供しただけでなく「generalist」（Politics Within Nations の著者 Joseph Lapalombara）による結びの論文を載せたジャーナル（August 1975）のこの特別号を競って出した編集者 Rudolf Tökés によって展開されたソビエト連邦、東ヨーロッパそして中国に関する政治学教科書への「consumers guide」であった。

将対性のある著作の再評価

教授と研究両方の研究分野に影響を及ぼす著作が多少ある。一〇年後あるいはそれより後に、その影響を論評することが賢明である。そのような再評価は、また長期にわたっての展望から批評を続行するだけでなく、最初の論評すなわち、与えられた著作に対する学者仲間の最初の反応についての手頃な概要を付けるべきである。ただ一つ作品 the Brzezinski-Huntington Political Power: USA/USSR だけがこのような扱いを受けた。もともと「一〇年後」のこれらの論評は比較外交政策面に制限された。

論評論文

World Politics のように Studies は所定の題目に関するたくさんの書物を網羅している論評論文を發表する。理想的にこれは、比較の仕事にとってもう一つの伝達手段を与えるのだが、学者からの協力にはむらがある。時折文字通り何年かが可能性を含んだ寄稿家との題目（論評されるべき本）の議論やら發表やらで過ぎてしまう。そしてたく

さんの論評論文が発表されていないのである。それでも過去一〇年にわたって、私たちは約四〇の論評と二〇〇巻を網羅している論評論文を発表している。しかしながら、本の選択は評論家の興味によるものであり、私たちが比較共產主義にとって、重要な寄稿の全てを網羅するよう要求することはできないのである。

幾つかの社会を扱っている書物を、論評するのに適している評論家がほとんどいないという比較共產主義個有の難さがあるので、私たちは cross-reviewing に頼っている。例えば中共における歴史と伝統文化に関する数冊の書物についての論評には、ソビエト史料編集の見地からのコメントがついている。(Summer/Autumn 1972) フランスの共產主義に関する書物は、イタリア政治の専門家に論評された (Norman Kogan Spring/Summer 1973)。

アジアにおける中国の政策に関する書物は、アジアにおけるソビエトの政策の専門家に論評された。(Charles McLane, Spring/Summer 1973) アフリカにおける中国とソビエトの政策に関する二冊の本は、互いの仕事を論評する為にその人の著者に送られた。そして、これにはアフリカ主義者による両方の書物の論評で補足された (August 1973)。“比較共產主義政党政治”に関する Jan Triska の Hoover Institution シリーズにおける日本、キプロス、ベネゼエラそしてオーストラリアの共産党に関する四冊の本は、それぞれ専門家によって個々に論評されて西ヨーロッパ共產主義の専門家により四冊全ての研究の論評で補足された (Thomas Greene, Winter 1973)。また注目に値するのは、次のようなものである。ソ連で発表されそして、追放された Trotsky の著書彼の全集や文献そしてアメリカにいる彼の門人たちによるもので、Trotsky と Trotsky 主義者に関するアメリカの博士論文の摘要で増加している著書を網羅している四つの論評から成る “On Reading and Rereading Trotsky” と題された図書目録的論評文集 (Spring 1977) the Prague Spring に関する九冊の本についての Susan Bridge による論評これにはその論評

に対する著者たちのコメントが付けられた（Winter 1975）。エルサレムのヘブライ大学の John Kautsky と S.N. Eisenstadt による Chalmers Johnson の収集 Change in Communist Systems ⑫の論評（Spring/Summer 1973）。

学位論文摘要

一九七六年以来、私たちは比較共産主義におけるアメリカの博士論文の摘要を毎年発表している。その時に研究者へ提供されるリストを最新のものとする為の一つの試みが the Newsletter on Comparative Studies of Communism, 1973 年になされた。これには同僚の編集者 Richard Farkas が責任を負っており、彼は又 Newsletter の読者にその功勞を提供した。七五の摘要が一九七四年から一九八〇年の七年間に発表された。もともと一九七五年には、一八の学位論文のあった年でもある。

三年毎に私たちは、比較共産主義の専門家たちに興味深い適切な無比較論文のリストを発表している。約一五〇のそのような論文が一九七三年から一九七五年までを網羅して（一九七一年と一九七二年の幾つかを含む）一九七六年にリストにされた。そして一九七六年から一九七八年にかけて一〇〇の論文が、一九七九年にリストにされた。

教授ノート

教授ノートは、研究ノートを補足する為のジャーナルの新しい部門である。これは真の比較過程（intra-Communist と政治、社会システムに交差する比較）を教授する際に具体的経験だけでなく、概念をも交換する場である。この部門への私たちの最初の寄稿家に対する私の指導は、次のことを読者と分かちあうことであった。

- (1) 計画、目標そしてコースを支持する論理的根拠

(2) 講議の予定を含むコースの教科書、そしてその他の読本指示そして、それがなぜ選択されたのか（摘要を付加している）

(3) 学生と指導者、両者の側のコースの評価、そして将来いかにこれと他のコースを提供するかについての考え、イタリアと日本における左翼政党と運動に関するコースは、西ワシントン大学の Ellis Krauss によって教授された。そして彼の大変有望かつ示唆に富む解説は Summer/Autumn 一九八〇に出ている。この解説が、合衆国と海外において、比較共産主義の他のコースの概念、情報そして解説交換の切っ掛けとなることを希望する。

地理的分析

Studies への寄稿の地理的範囲の概観は、相対的に注意が払われていない地域を明らかにするという意味で教訓的である。

ジャーナルの論文、論評、研究ノートそしてコメント（これから先は「論文」（“articles”）として言及する。）の四六（すなわち一五％）が完全な国際共産主義者の運動を取り扱い、加えて二二（すなわち七％）が全体として東ヨーロッパを取り扱い、そして四つが全般的に非有力共産主義政党を取り扱っている。

二つの共産主義超国家の相対的な力と重要性（特に合衆国におけるソビエトと中国研究）は論文の九四（すなわち三〇％）がソビエト連邦を、そして五一（すなわち一六％）が中国を扱っているという事実である。

次にチェコスロバキア、東ドイツ、ユーゴスラビアそしてキューバが（それぞれ一四から九の論文）頻繁に出てくる。

非有力政党の中で予想通り PCI は十の論文（一部はイタリア政党に専念した特別 double 号の為）で第一位を占

め、フランス、インドそして日本の共産党に関するそれぞれ五つの論文が後に続く。またオーストラリア、フィンランド、合衆国、トルコ、キプロス、ベネズエラそしてイスラエルの共産党が取り扱われている。

合衆国は十二の論文の主題が主としてソビエト、アメリカの比較研究である。西ドイツ五（分断国に関する研究、特に二つのドイツ国家の比較に興味を反映している）そしてアフリカ五（主としてアフリカ大陸でのソビエト連邦、キューバそして中国の活動の為）その他の論文はラテンアメリカ、中東そして南アジア、東アジアと東南アジアを網羅している。

暫時分析

比較研究を分類する際に私は“horizontal”（水平）“vertical”（垂直）そして“diagonal”（対角）という語を研究に三つの型を区別する為に使っている。

水平すなわち側面は、同時期間の幾つかの現象の比較分析を指す、このカテゴリーはかわるがわる次のように細分化される。(1)第二次世界大戦以前を取り扱う歴史的研究、そして、(2)戦後の時期を網羅する現代研究、言うまでもなく一つを除いて（もし外モンゴルが許してくれるならば）全ての共産主義国家は第二次世界大戦中か、もしくはその後に出現した。私たちの寄稿の大半は現代の背景を取り扱っている。

垂直線すなわち縦は二つあるいは、それ以上の社会の相違というより、むしろ比較の観点が時を越えての変化であるただ一つの社会の歴史的研究に言及している。

種々の国々で共産党による権力の獲得に要された時間は、数年から六三年に及ぶ。政治的リーダーシップが革命前後の別の世代に属するとは言え、共産主義国家は、また経済的發展の非常に異なるレベルを示す。結果として異なる

歴史の時代の事変を除いて、政治的あるいは経済的発展の似通ったレベルにある共産主義社会を比較することは、教訓である。私が“diagonal”（対角線）研究と呼ぶもののもう一つの例はフランス、ロシア、そして中国革命の分析である。

“水平”分析

上述したように Studies への大抵の寄稿は戦後の期間を扱っている。この一般的観察に対する唯一の例外はイデオロギーについての多くの比較研究である。それは十九世紀及び二十世紀の初めにわたるトロツキーとトロツキー主義に関する私たちの特集号（Spring/Summer 1977）の大部分は歴史的であった。主として、歴史的なもののうちでは、Joan Urban の“Italian Communism and the Opportunism of Conciliation, 1927-1929”（ハンナランド・トルコ、そしてハンガリーの共産主義運動の展望）、コメント等がついている（Winter 1973）。そして Gail Bernstein の“The Russian Revolution, the Early Japanese Socialists, and the Problem of Dogmatism”（Winter 1976）が言及されるべきであり、明らかに戦前の共産主義運動のもっと多くの比較研究が必要である。

“垂直”分析

ジャーナルにおけるいかなる研究も明らかに、比較に基づく歴史的アプローチを、ほとんどやっていない。“垂直”分析のほんのわずかのまれなる諸例には Jack Bielasiak の“Lateral and Vertical Elite Differentiation in European Communist State”（Spring/Summer 1978）とチェコスロバキア侵入とアフガニスタン侵入に先立つソ連の決定要素の比較（Valenta, Winter 1980）が含まれる。しかしより綿密に考察してみると、これらの論文は政治学者により書かれたものであり戦後の期間を扱っている。ここは明らかに軽視されている領域である。というのは比較に

基づく歴史的研究は大変参考になるからである。

“対角”分析

相対的に多分似通った政治的、経済的あるいは社会的発展の段階を除けば、異なる歴史の時代における二つあるいはそれ以上の社会を一对にする比較分析に携わっている学者はほとんどいない。ここでジャーナルに発表されたそのような比較研究のつの例がある。^⑬

寄稿家／製作者

誰がジャーナルへの寄稿家であるのか。私たちの目的はStudiesを(1)種々の共同研究雑誌とし、そしてStudiesに(2)国際学的試みをさせることである。私たちはまた私たち独自の活動に携わっている。すなわち高学年の大学院学生を含めて若い学者たちの出版物を促進することである。私たちはこれらの目標達成に成功しているだろうか。学問的寄稿家の学問と地位だけでなく、代表される職業と国籍に目を通してみよう。

学問の分析

Studiesへの寄稿家によって代表されるのはどんな学問であろうか。外でもなく圧倒的大多数（六二％すなわち一六〇以上の寄稿家）が政治学者である。この数字に次の大きな学者のカテゴリーを加えることができる。まず国際関係の独立研究所と関係のある学者（二二名すなわち八％）そしてまた政治学者でもあり法に携わっている学者（六名すなわち二％）である。

その他の学問は次のように代表される。

歴史学 一七 （六％）

社会学	一三	(五%)
経済学	一〇	(四%)
地域学	一〇	(四%)
哲学	六	(三%)
教育学	四	(〇、五%)

同様に幾人かの自然科学者、精神医学者、農業専門家、都市専門家、古典学者、文学者、ドイツ学者、そしてその他の学問である。

Studies への寄稿家としての政治学者の優勢は、一部に共産主義地域研究における彼らの相対的な数字上の強さを反映しているものであり、そして政治学者が政治経済、政治社会学そして特に共産主義研究に関係しているイデオロギーのような細分野を書いているという事実である。経済学者、社会学者、そして哲学者が彼らの領域へのそのような侵入を非難するかも知れない。そしてしばしば本当に非難するという事実で政治学者にこれらの領域に対する彼らの興味を追求するのを思い止どまらせることはない。そして経済学から文学に至るまで共産主義社会におけるあらゆる生活面の政治的支流は研究する価値がないと誰が主張できるだろうか。

問題はこの学問的不均衡を是正する為になされうることは何かということである。幾つかの考察が終章で提議されている。

職業と地位

学研的雑誌にふさわしく寄稿家の九〇%が教授会々員や高学年の大学院学生である。残りの十%は政府の解折学者

（全部でないけれども大抵アメリカ人）である。これはもちろんさまざまな西側政府によって共産主義情勢に対して与えられる注意を考慮すれば驚くことではない。寄稿家にはまた四人のジャーナリストと二人のその他の職業の者を含む。

学研的寄稿家についてより緻密に分析すると、多分上位の地位への不健全な傾斜を示すだろう。これは若い学者や学生の出版物、後者は特別に公表された大学院学生の論文によってであるがこれらを促進しようとする編集者の慎重な努力にもかかわらず起っている。

正教授が寄稿の四〇％を占め、准教授が二六％を、合計六六％が二つの上位の地位が占めている。（三二名の寄稿家が又学部長、理事そして部門各部の議長を務めていた。）寄稿家のわずか二一％（五〇名）が untenured 助教授であり、そして六％（十五名）が大学院学生であった。講師のカテゴリー（六％）は種々雑多なものである。というのは、イギリスの学問システムでは、上席の学者を含めるからである。

国籍

副代の「国際」という語、そして国際編集委員会の約 $\frac{1}{3}$ が合衆国外からの学者であるという事実にもかかわらず、Studies はいぜん主としてアメリカの雑誌のままである。過去十年にわたってジャーナルの二七五人の寄稿家のうち二四〇人以上が、アメリカ人であった。

その他の寄稿家には九人のカナダ人学者、ドイツとオーストラリアからそれぞれ六人、イギリスから五人、同様にインド、ベルギー、ユーゴスラビアそして、イスラエルの学者である。アメリカの寄稿家には外でもなく、東欧の背景をもつ四十人以上の学者、西欧の背景を持つ二十人の学者、同様に中国、台湾、ホンコン、韓国そしてキューバ

からの移住者が含まれる。言い換えれば、アメリカ人寄稿者がほとんど $\frac{1}{3}$ （すなわち全ての寄稿家の $\frac{1}{4}$ ）が帰化アメリカ人であり、大抵は現在共産主義ルールの支配下にある国々からの移住者たちである。

七 比較共産主義におけるアメリカの博士論文の分析

私たちは一九七四年と一九八〇年の間にアメリカの大学で擁護された七五の博士論文を確認した。四つの広いカテゴリーが論文の $\frac{3}{4}$ を包含する。Cross-System 比較（ソビエト、アメリカ比較に関する論文七を含めて十八）、共産主義国家（ソビエト、中国比較に関する論文六を含めて十六）、東欧（十一）そして国際共産主義運動（西欧の政党に関する論文を含めて十）、五つの論文が分断国家（ドイツと朝鮮）を取り扱い二つの論文が比較に基づくマルクス主義者のイデオロギーに携わり、そして四つがSubnational 比較カテゴリー（ユーゴスラビアとフランス）に携わっている。

わずか十二の論文が完全に又は一部分一九四五年以前の時代を取り扱っているに過ぎない。それらの中には次のものがある（一部 Gramsci と Mao に関連して）。近代化と社会主義の変化に関するレーニンと Bogdanov の見解の比較、十九世紀後半のオーストリアにおけるポーランドとウクライナの社会主義、内乱後二十年間のロシアと中国の軍隊（この論文の一部は Studies, Winter 1977 で発表された）。選抜された世界歴史教科書におけるソビエト連邦と共産主義の取り扱い、一九二〇—一九七〇）における政治暴力の比較研究、アメリカとイギリスの共産主義自伝作家の間の過激化の病因学、そして一九二〇年代初期のフランスにおける共産主義政党と社会主義政党の関係。

私たちは学問的学問のデータを持っていないけれども、私は論文の $\frac{2}{3}$ は政治学部門においてなされたと判断して

いる。主題の調査は（二つのカテゴリーに入っている論文も幾つかある）政治的トピックスの優勢（二六）を示し、経済問題（二十）、国際情勢（十三）、社会問題（八）、歴史（七）、イデオロギー（六）、そして二―三の軍事、法、農業、教育そして音楽を示している。

論文の題目には合衆国、ソビエト連邦そして東ドイツにおける知的職業の社会的及び家族の価値、東ヨーロッパにおける女性の地位、アメリカの州知事とソビエト連邦の第一書記たちの継承と政策変化、合衆国とソビエト連邦における水資源の発展、食物、エネルギーそして人口に関してのブラジル、タンザニア、合衆国そしてユーゴスラビアの政策応答、東西 *intefirm* 協力、ヨーロッパ議会における共産党が含まれる。

結び、問題、勧告

比較共産主義は、もっと多くの経験的研究を必要としており、理論上、方法論的、系統論的論述として高度な、水準にまでは特に必要としない。このことは別々の理論上の提議や仮説の経験的試みに水をさすことではなく調査研究はもっと明日に比較的なものであるということを力説することである。特殊なトピックスはそれぞれの、学問がさまざまであろうが、私は次の方面における比較共産主義運動の研究に注意したい。

特に Cross-System 比較研究

私たちは意味深長な比較可能な社会に焦点をあてるという共産主義と非共産主義社会（アメリカ、ソ連以外の社会）の比較を必要としている。私たちは又分断国家、特に中国大陆と台湾の研究を必要としている。

私たちは共産党が、重大な一要因である先進工業民主主義社会における政党の比較研究をもわずかしか持っていない。

国際共産主義運動の研究とその小群（多分西ヨーロッパ共産主義運動以外の運動）。

歴史的研究

私たちは、戦前の共産主義運動のいかなる比較研究もほとんど持っていない。さまざまな経済計画の実行の比較のような所定の共産主義社会の比較に基づく歴史的研究、そして比較可能な政治的、経済的あるいは社会的段階を除いて異なる歴史期間における二つあるいはそれ以上の共産主義社会の“対角”研究 Subnational groups の比較研究（共和国、自治地域、民族）国内及び国境に接しての双方。

さて *Studies in Comparative Communism: An International Interdisciplinary Journal* に心を向けて、私は基本的に三つの仕事に注意する。（そのうちの二つはその副題に具体的に表現される）ジャーナルはもっと共同研究の又国際的な雑誌になるべきである。また絶対必要な図書目録となるべきである。

第一に *Studies* は比較政治学の寄稿にあまり依存しないようになるべきであり、比較経済学、比較社会学、比較教育学そしてその他の学問の寄稿をもっと懇請し発表すべきである。

しかしながら学研的生活の確かな現実には、例えば学研的昇進や報償が信望ある経済雑誌に発表することから生じ、地域研究や共同研究雑誌への発表にはほとんどブラウニイポイントが生じない経済学の領域において、第一流の方法論的に最新の原稿を得ることを難しくしているのである。一つの解決策は政治学以外の学問（特に経済学、社会学、歴史学そして文学）の為に幾人かの准編集員の任用であるかも知れない。また国際編集会議の会員は、政治学以外の分野からの学者を含む。もっとも、ここでも又政治学者たちが優勢を占めている。共同活動の比較共産主義研究の発展に専念する（政治学を除いて）幾人かの学者の追加が真剣に考慮されるべきである。編集会議の会員は積極的に比

較研究を奨励し彼らの仲間や学生がジャーナルへ原稿を提出するよう奨励すべきである。もう一つの考え方は、国際政治学会 (IPSA), APSA そしてその地域の支部あるいは (過去においては充分な数の寄稿を提供している) イギリスやカナダの姉妹組織以外の教授学会の例会で提出される比較研究論文を積極的に懇請することであろう。

第二に、Studies はもっと、アメリカの学者の寄稿に依存しないようになるべきであり、真の国際雑誌になるよう努力すべきである。他の多くの国籍の学者たちによる寄稿をもっと積極的に懇請し発表すべきである。西ヨーロッパの学者の寄稿を増援し、ヨーロッパにおけるジャーナルの一層多くの配布を成し遂げる為に、フォルクスワーゲン基金からの補助金が幾分与えられた。Vladimir Kusin という Associate Editor (Europe)。

その後グラスゴー大学の任用は、イギリスの将来有望なる若い学者と興味深い協議会論文を確認するのに有益であったし、そして西ヨーロッパ諸国の学者仲間に対する率直な方針を確認するのに役立った。

またもう一つの問題は、外国語の原稿を英語に訳したり、自国語でない学者からの英語の寄稿の為にしばしば必要とされる貴重な編集介在を提供するための財源不足である。さらにジャーナルに、そのような寄稿を含める為の努力は非常に時間を費やしている。編集通信が原稿依頼の前に始まり、幾つかの草稿を通して続く。そして合衆国の図書調査を通して也容易に解決されない図書目録問題や証拠書類調べ問題をしばしば巻き込む (追加経費)。

寄稿を発表し、社会主義国からの学者にまでその評価過程を広げる為の特別の努力が必要である。ここでは International Studies Association の協議会のような国際会議 IPSA のような国際政治学会、そしてもちろんソビエトと東ヨーロッパ研究の世界会議が、特に効果的である。

第三にジャーナルは比較共産主義に関する情報の為の交換所として役立つべきである。新刊本、近刊本そして専攻

論文を含めて進行中の研究レポート、進行中あるいは最近完成の論文タイトル、注釈あるいは摘要、調査と実地研究旅行の機会の公表、計画会議と研究会の範囲と目的に関する条項、研究者達にとって興味ある重要なコレクションや重大な新しい取得物のニュース……を発表すべきである。

私たちは規則的に、そのような情報を請い求めているが、その反応は失望のしつづけである。論文指導者は特に彼らの学生に進行中の比較論文を、報告するよう奨励すべきである。というのは、このことが私たちの大学院学生論文セクションの章の発表へと導くかも知れないからである（それは、また本の出版社に進行中の作品に対しての警報を与えるかも知れないからである）。

Studies in Foreign Affairs の新刊書に関する注釈付きの章の方向に添って、現行の図書目録的サービスを提供すべきである。内容と比較上のかかわりあいについては、注釈をもっと詳細に説かれるべきである。私たちは、学問の大局的見地から比較共産主義の重要な全ての書物を論評すべきであり、そして将来有望なる著作を再評価すべきである。私たちは教室で比較共産主義を解説するという経験を分かちあう為にもっと文献の調査、並びに教授ノートを発表すべきである。

私はまた比較共産主義の研究を評価する基準問題を持ち出したい。第一に基準は、特に理論と出所に関しては学問によってさまざまに変る。理論上の適切さを要求する批評家もいれば、もし重要な発見が比較の形で並ぶならばそれに満足する批評家もいる。私たちの態度はどうあるべきか、再度比較共産主義における独創的な研究の本質を成すのは何かに関しての合意が欠けている。最初の出所を主張する批評家がいる一方、そう厳格でない批評家もいる。*Studies* が現在実践していることは匿名で三人の批評家に原稿を送ることである。通常（カリフォルニアもしくは西

海岸）の学者へ一部、二番目は東海岸もしくは中西部へ、三番目は、外国（通常西ヨーロッパ）あるいは社会主義国からの訪問学者へである。

一つ以上の共産主義社会や政党の専門家である学者の相対的欠如の中で、どんな種類の基準を私たちは比較の対照に適用すべきであろうか。ただ一つの面だけが最初の出所に基づいており、その他は副次的である原稿を受け取るべきであろうか。これらの重要な問題に関する何らかの合意が大変歓迎されるであろう。終りに臨んで私は、わずかの穏当な提案を持っている。それは、共産主義研究の意義深い比較と協同研究の仕事を増進してくれると信ずる。私はパネルに基ずく論文の全てが少くとも二―三の素朴な提案を評価してくれるという考えで、パネルの共通の構造を規定することは、AAASS, APSA の共産主義研究会議そしてその他の学会での比較パネルの主催者の義務であると思う。（私たちは理論や仮説の考査について話すことは避けるべきであろう。）主催者はまた幾つかの学問からの共産主義情勢の専門家を含めるべきであり、そしてパネルのトピックの専門家であるが共産主義経験に基づく専門意見でわずらわされない学者を含めるべきである。パネルは二種類の討論者を持つべきである。ペーパー討論者、同じ社会あるいは政党に関する専門家。パネル討論者、パネルをCross-System比較に基づかせ、そして協同研究にさせる。

学会でのパネル論文は配布されるべきであり、他の学問や制度同様に、他の共産主義社会や政党の大局的見地からコメントが懇請されるべきである。その時のみ論文は特別号としてのジャーナルや書籍出版社へ提出される用意があるのである。たとえ受け取られたとしても、そのような研究論文の収書や会報は、批判的な外部の論評なしに印刷をせき立てられるべきでない。私は理解の為の良いモデルは、南カリフォルニア大学のAlan Brounによって何年か前

に組織された国際貿易と中央計画に関する会議だと思う。それぞれのパネルはペーパー討論者とパネル討論者を有していた。そして全体の会合には二人の Conference 討論者がいた。地域経済の専門意見の為に Abram Bergson としてもう一人の卓越した経済学者であり、貿易に関する理論家である Gottfried Haberler である。^⑭私はこれらの素朴な提案が、出版物の質を多いに改善するものと思っているし、学会がパネルや会議となるのを助け、そして結局発表された研究が比較共産主義の分野において、一層理論的に適応し Cross-System の比較に基づき、協同研究となるのを助けてくれると考えている。

以上がバートン教授の比較共産主義の研究である。最初に掲げておいたとうりこの論文は一九七〇年より一九八〇年にかけての研究である。十年間にわたるアメリカ全土の研究者の資料に基き分析されており我々にとっては、貴重な基礎資料ともなる。

八 最近のアメリカ人によるソ連観

朝日新聞の下村満子編集員が一九八三年七月より九月にかけて、今日苦しい選択を迫られている米国人の主な指導者（ハト派からタカ派といわれる人々まで）に米ソ関係、とりわけ最近のソ連観を本音の部分でインタビューしたものが朝日新聞に掲載されていたので、順をおって詳解していく。

米下院議員（共和党、ジョージア選出）のニュート・ギングリッジ議員は、ソ連はすぎがあれば、軍事行動に出てくる。ソ連の制度そのものに欠陥があり、それが「悪となっている。ソ連の指導者たちは、核戦争に勝つ自信のない

間は安全だが「あるいは勝てる」と思った時が最も危険だと述べている。^⑮ またトーマス・ダウニー氏（米下院議員、民主党ニューヨーク州選出）は、ソ連での共産主義はその経済運営の失敗で、かつての魅力を失った」と指適している。

チャールズ・パーシー氏（米上院議員、共和党、イリノイ選出、上院外交委員長）は、「人類が壊滅すれば、自由主義も、共産主義も、ともにまったく意味を失う。人間が神から与えられた理性を持つ限り、われわれは必ず、人類を破滅から救うことができる」と信じている」と理性的立場より述べている。^⑯

次に、デイミトリ・サイムズ氏（カーネギー平和財団研究員）は、ソ連の研究員であったが「故国ソ連を捨てて、米国にやってきたのは、ソ連式 Kommunismus に対する深い嫌悪からだ」と告白している。またソ連は東欧諸国さえも疑っている。またサイムズ氏は、「米ソの間に、誠意と理解に基づき、真の友情が成り立つなどという幻影は捨てた方がいい。米国人はデタントに夢をかけ過ぎたから失望が怒りに転じ、関係を悪化させた。デタントは敵対するライバルの試合ルール程度に考えるべきだ」^⑰と述べているが、日本においても特に同様の事がいえないだろうか。またリチャード・パイプス氏（ハーバート大学教授、ロシア史、国際政治、国際安全保障会議（NSC）の東欧・ソ連問題担当部長）は「ソ連性悪論」の信念は弱まりを見せていない^⑱としている。

次にエドワード・テラー氏（原子物理学者、フーバー研究所主任研究員、カリフォルニア大名誉教授）は、オペンハイマー博士たちと、原子爆弾の生みの親でもある。氏は「ソ連共産党は、世界を解放して共産化すると宣言している。六十年間そいういい続けている。それを信じたくない気持は分かる。がヒットラーも、自分の書いたことを実行に移した。ソ連は慎重だが、米国に勝てると見たらやる」^⑲と充来からのソ連の見方に立って述べている。

次に、トーマス・ワトソン氏（前駐ソ大使、IBM名誉会長）、カータ大統領が、ソ連大使に任命したワトソン氏によると、「ソ連の指導者は、非常に狭い視野でしかものが見られない。国際感覚はまるでない。指導者たちの多くは、東欧以外の外国、ことに欧米に行った経験がない。またソ連について多くの米国人がわかってないことは、あの国を動かしているのは巨大な官僚機構で、これは世代が代っても変えることはないだろう^{②①}。とっているように、まさにソ連におけるノーマンクラッソーラのものに大きな要因が潜んでいることも忘れてはならない。

次に、アベレル・ハリマン氏（前駐ソ・駐英大使、國務事官、商務長官）、九十二才になるソ連に経験の多いハリマン氏のソ連観として氏は「ソ連を決して恐れない。なぜなら彼らの制度が成功するとは思えないからだ。「自由な社会」こそが人間の本質に根ざしたものだ^{②②}と信じているからだ。だが、共産主義に対抗する唯一の方法は、自由な社会の価値を人々に知らしめることであって、核軍拡によってではない。核戦争に勝者はない。それはソ連としても十分承知している^{②③}」と述べている。

次に、米国のソ連研究の第一人者である、ジョージ・ケナン氏（元駐ソ大使、ユーゴスラビア大使、プリンストン大学名誉教授）は、最近のソ連観として「スターリン時代の恐怖政治の名残と伝統がいまだにソ連との付き合いをむづかしくしている点である。そしてソ連に住む多くの外国人が共通して経験するロシア人の不可思議な二重人格性。親切で人が良い、というみせかけの陰で、なにか陰謀めいたことをたくらんでいるのではないかと考えなくなるような気配。そうした外国人には理解しがたい態度と反応が、ソ連を現実のそれより一層疑わしめていることである^{②④}」と述べている。この外にアンドルー・ヤング氏（元国連大使）、ドナルド・ケンドール氏（ペプシコ社最高経営責任者、前全米商工会議所会頭）、デービット・ロックフェラー氏（前CBM会長、ソ連が「力」のみを理解する国である

と述べている。）、アイザック・キッド氏（元北大西洋軍最高司令官）、ハリソン・ソールズベリ氏（UPI、ニューヨークタイムズ、モスクワ支局長）、ヘドリック・スミス氏（ニューヨークタイムズワシントン支局長、元モスクワ支局長）、フランシス・フィッツジェラルドさん（女性ジャーナリスト・ベトナム戦争記でピューリツァ賞）、アルビント・ワラー氏（フォーチン誌副編集長）、ジョン・K・ガルブレイス氏（ハーバード大学名誉教授）などが米国における各々のソ連観を述べている。

九 おわりに

今日の米国のソ連研究は量的にも戦後最低に落ちこんでいる。このことはひいては米国の生命線をも揺がしかねない重大問題に発展する可能性が含まれている。この危機的状況につき今後、ソ連研究のために年間約百二十万ドルの特別研究費を出す計画があるとしている。

これに呼応するようにアベレル・ハリマン元駐ソ大使は大学のソ連研究所に千百五十万ドルの寄付をしている。ハリマンは、「ライバルであるソ連の研究を怠るのは自国の防衛を怠るのと同じ、無知と幻影の上に築かれた政策は実に危険」ともっとソ連を勉強せよと警告を発している。

ハーバード大学もほぼ同時に、ソ連研究所のために、五百万ドルの基金募集を始めた。²³このようななかで、パーソン教授の比較共産主義に関する研究は現代のアメリカ、世界の情勢の中で正鵠を射た貴重な研究といわざるを得ない。

注

- ① 下村満子「米国人のソ連観」朝日新聞一九八三年九月四日号
- ② 同 右
- ③ 同 右
- ④ Robert C. Tucker, "On the Comparative Study of Communism," *World Politics*. XII, 2(January 1967), pp. 242-257.
- ⑤ New York: Viking, 1964. See also William Taubman's review, "Ten Years Later," in *Studies in Comparative Communism*, VIII 1 & 2 (Spring/Summer 1975), pp. 192-203.
- ⑥ *Current History, Orbis, World Politics, Foreign Affairs, International Affairs, International Security, American Journal of International Law, Political Science Quarterly, American Journal of Sociology, International Studies Quarterly*, and *The Journal of Developing Areas*, to name a few.
- ⑦ Tucker, "On the Comparative Study of Communism," p. 246.
- ⑧ Jerome M. Gillson, *British and Soviet Politics: A Study of Legitimacy and Convergence* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1972) and Marilyn Rueschmeyer, *Professional Work and Marriage: An East-West Comparison* (New York: St. Martin's, 1981).
- ⑨ Berkeley: Institute of International Studies, University of California, 1975.
- ⑩ According to Ronald Linden's recent Survey, *Studies* leads all journals in its coverage of Eastern Europe. ("East European Studies: Towards a Map of the Field and its Needs," unpublished paper presented at the Thirteenth National Convention of the AAAAS, Asilomar Conference Center, Pacific Grove, California, September 20-23, 1981, p. 39)
- ⑪ Donald L. M. Blackmer and Sidney Tarrow (eds.) *Communism in Italy and France* (Princeton: Princeton University Press, 1975).
- ⑫ Stanford: Stanford University Press, 1970.
- ⑬ the Chinese and Soviet officer Corps during their respective civil wars (winter 1977), the role of ethnic politics in the Czechoslovak crisis of 1968 and the Yugoslav crisis of 1971 (winter 1975); the Soviet Show trials of the 1930 and

the post—1949 Chinese thought reform (Autumn 1976); and Prewar Stalinist and post—1949 Maoist varieties of socialist realism (Autumn 1976)

- ⑭ Alan A Brown and Egon Neuberger (eds), International Trade and Central Planning : An Analysis of Economic Interaction (Berkeley and Los Angeles : University of California Press, 1968).

- ⑮ 下村満子「米国人のソ連観」朝日新聞社一九八三年七月二七日

- ⑯ 同右 七月二九日

- ⑰ 同右 七月三十日

- ⑱ 同右 七月三十一日

- ⑲ 同右 八月二日

- ⑳ 同右 八月六日

- ㉑ 同右 八月七日

- ㉒ 同右 八月九日

- ㉓ 同右 八月十日